

事務事業評価シート2 (一般事業)

1 基本情報		事業番号	0010/100510/04/00	事業の種類	4
年度	20	事務事業名	市政広報事業	作成日	重要度
予算事業名	広報広聴事業		担当課名	企画広報課	
政策名	計画推進のために		実施計画への記載	無	主要事業の指定
施策名	市民参加のまちづくり		無	無	無
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	全市民(行政情報を発信することによる市民と協働のまちづくりの実現)			
	誰(何)を対象として	全市民			
	意図(どのような状態にしたいのか)	行政に関心の低い市民も存在する中で、様々な情報を提供することにより、市政への関心度を高め、住民参加、協働のまちづくりの広報支援の役割を果たす。			

2 事業の概要 D0

実施の概要		月1回(平成18年度から)の広報紙の発行により市民への情報提供を行い、また、市民から広報協力員(2名)を公募し、市民参画の広報づくりに取り組んでいる。				
活動実績	項目	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度計画
	広報紙発行	部数	146,300	159,600	162,000	162,000

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		18年度決算	19年度決算	前年比	20年度決算	前年比	21年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.083	0.085	102.4	0.083	97.6	0.084	101.2	
	主幹以下職員	1.400	1.400	100.0	1.400	100.0	1.400	100.0	
	臨時職員	0.320	0.360	112.5	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	13,558,237	13,836,021	102.0	12,555,078	90.7	12,608,064	100.4	
	事業費	10,242,724	8,529,822	83.3	5,964,643	69.9	6,622,000	111.0	
	合計	23,800,961	22,365,843	94.0	18,519,721	82.8	19,230,064	103.8	
財源内訳	国庫支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	県支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	市債	0	0	-	0	-	0	-	
	その他	1,807,000	1,820,000	100.7	1,193,000	65.5	1,089,000	91.3	
	一般財源	21,993,961	20,545,843	93.4	17,326,721	84.3	18,141,064	104.7	
	合計	23,800,961	22,365,843	94.0	18,519,721	82.8	19,230,064	103.8	

4 評価指標

[有効性]

指標名1		広報紙の総発行部数							
指標説明(式)		1回あたりの発行部数×月2回×12月+臨時特別特殊号部数(16年度・17年度) 1回あたりの発行部数×月1回×12ヶ月(18年度)							
指標単位	区分	18年度	19年度	前年比	20年度	前年比	21年度(計画)	前年比	備考
部	目標	146,300	159,600	109.1	159,600	100.0	162,000	101.5	
	実績	146,300	159,600	109.1	162,000	101.5			
指標名2		広報協力員事業							
指標説明(式)		広報協力員が作成するページ(アトリエこみゅん)							
指標単位	区分	18年度	19年度	前年比	20年度	前年比	21年度(計画)	前年比	備考
枚	目標	11	12	109.1	0	-	0	-	
	実績	11	12	109.1	0	-			

[効率性]

指標名1		広報紙発行コスト							
指標説明(式)		発行費用(印刷製本費 - 有料広告費) ÷ (発行部数 × ページ数) (有料広告は、平成17年度から採用。平成18年度からは月1回発行に変更)							
指標単位	区分	18年度	19年度	前年比	20年度	前年比	21年度(計画)	前年比	備考
円	実績	2	2	95.2	1	60.0	1	108.3	
指標名2		有料広告収入							
指標説明(式)									
指標単位	区分	18年度	19年度	前年比	20年度	前年比	21年度(計画)	前年比	備考
千円	実績	1,777	1,216	68.4	1,193	98.1	1,100	92.2	

5 事業の評価(20年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	全市民に市政情報を発信した。	5	5
	市民ニーズ	インターネット等による情報入手が可能となっているとしても、依然として広報紙による情報入手は有効である。		
有効性	成果の向上	広報紙がどの程度読まれているのかわからない。	4	4
	市民サービス	全世帯への配布により、相生市民全てが情報を入手できる状態にある。		
効率性	コストの節減	有料広告の採用によって、結果として発行コストの削減に繋がっている。	5	4
	手段の最適性	市政情報を全世帯へお知らせできる唯一の手段である。		

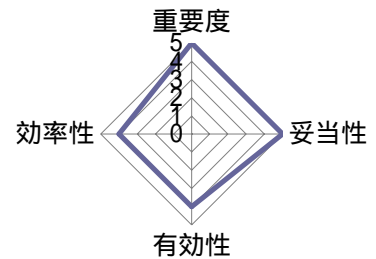
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	広報紙がどの程度読まれ、理解されているのか等を判断しうる手段を持ち合わせていない。

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた21年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	市民の情報をより多く掲載するなど、市民に親しまれる広報紙面を掲載する。
H20	H21予算反映額	0



(2) ヒアリング時指摘事項

--	--	--	--	--	--

検討の有無	-
総合指標	25.5